



H.E. Mr. Sumio Kusaka
Japanese Ambassador to Australia

草賀 純男
駐オーストラリア日本国特命全権大使
草賀純男

パースエクスプレス読者の皆様、新年明けましておめでとうございます。

昨年は、歴史的な出来事が次々に起きた一年でした。英国では、国民投票が行われ、英国のEUからの離脱、Brexitが選択されました。米国では、ドナルド・トランプ氏が大統領選において、ヒラリー・クリントン候補に対して驚くべき逆転勝利を収めました。ここ豪州でも、7月の総選挙が予想以上の接戦となり、自由・国民両党の保守連合がギリギリの過半数を得ることになりました。

流動化する世界情勢の中であって、日豪関係は安定的に推移しました。豪州の将来潜水艦プロジェクトは大変残念な結果に終わりましたが、それ以外の分野で両国関係は一定の進展を見ました。安倍総理とターンブル豪首相は東アジアサミットとAPECの際に意見を交換し、さらに、米大統領選挙後にも電話会談を実施しました。岸田外務大臣はビショップ外務大臣との間で、昨年9月の国連総会の際に通算13回目となる会談を行いました。さらに2007年の日豪外務・防衛閣僚協議での共同発表以降、安全保障面でも確

実に関係が深化しています。ペイン国防大臣が稲田防衛大臣が就任した直後に関係強化を図って訪日するなど、閣僚レベルでも日豪は緊密に連絡をとって来ています。

経済分野では、2015年1月に日豪経済連携協定(EPA)が発効し、すでに貿易の拡大という形でその成果が現れています。また、貿易のみならず、以前から活発に行われていた日系企業による資源エネルギーやインフラ、農業分野における投資の他、サービス等を含めた幅広い分野において日系企業によるM&A等の投資活動は引き続き活発であり、日本からの対豪直接投資残高も2015年末時点で英国を抜いて米国に次ぐ第2位となっています。本2017年は日豪通商協定締結60周年の記念すべき年でもあり、貿易・投資を軸とした両国間の長年にわたる緊密な経済関係を更に強化するため、日本政府としては豪州政府との間で、自由貿易やイノベーション分野を含めたさまざまな協力を進めていく考えです。

両国間では、人と人との交流も活発に行われています。閣僚や議員、ビジネス関係者、留学生、観光客など様々なレベルでの交流が盛んに行われています。毎年相互に30万人以上の観光客がお互いの国を訪問しています。多くの人がお互いに訪問し合うことは、両国間の相互理解を深めるものです。4年目に入った新コロポ計画を通じて、約1,500人の豪州人学生が日本で学ぶことになります。

日豪両国は、価値観を共有してきただけでなく、長きに亘り経済・文化を中心に構築してきた相互の信頼関係の上に立っています。昨年10月に連邦議事堂大ホールで開催された日豪友好協力基本条約40周年の記念式典に出席したターンブル豪首相は、スピーチの中で、「現在の強固な二国間関係は、長年に亘り築かれた人的交流の下に成り立っています」、「世界経済の重心が私たちの地域へと引き続き移行する中、日本とのつながりはより

強くなる一方です」と述べ、日豪両国の関係者の努力により築かれた両国関係の歴史とさらなる関係発展の可能性を強調しました。

日本政府としましては、重要なパートナーであるオーストラリア政府との間で、今後、二国間の経済・安全保障面での協力関係を一層強化するのみならず、国際社会の直面する様々な問題等への取り組みにおいても、これまで以上に積極的に協力を進めていきたいと考えています。当館では、在豪総領事館とも連携しつつ日豪関係の発展に鋭意努めていく考えです。

最後になりましたが、2017年がパースエクスプレスの読者の皆様にとりまして幸多き年となることを心よりお祈り申し上げます。